

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安)			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
II-1-(1)- ③ 子育て・ 高齢世帯 などが混 在するコ ミュニ ティづく り	1	⑪	⑪	市営住宅整備事業	住宅 整備 課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住まいづくりを推進する。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率 (累計)	—	目標 34 %	35 %	36 %	36% (2019年 度)	継続	1,957,316	1,868,185	維持	108,150	課長 0.60 人	係長 2.70 人	職員 9.90 人	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 既存住宅のバリアフリー化は、空き家を重点的に工事を進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。
	2	⑪	⑪	市営住宅整備・管理事業	住宅 整備・宅 管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、市民の居住安定の確保を図る。	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率 (累計)	—	目標 34 %	35 %	36 %	36% (2019年 度)	継続	2,392,216	2,394,981	維持	245,400	課長 2.10 人	係長 6.30 人	職員 21.10 人	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、きめ細かな見守り活動ができるよう、引き続き計画的に活動内容の充実を図っていく。	順調	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。 ふれあい巡回員の活動については、きめ細かな見守り活動ができるよう、引き続き計画的に活動内容の充実を図っていく。 優良賃貸住宅供給については、制度のPRなど広報活動を引き続き行う。
	3	⑪	⑪	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅 計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅（特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅）への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。	特優良及び高優良の入居率	80% (2014年 度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以上 (毎年 度)	継続	176,166	174,729	維持	15,575	課長 0.05 人	係長 0.30 人	職員 1.60 人	順調	安定して事業目標達成を図るため、引き続き制度のPR及び家賃補助を実施する。		
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	4	⑪	⑪	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築 指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (2014年 度)	目標 50 件	50 件	50 件	50件(毎 年度)	継続	99,750	152,130	増額	9,700	課長 0.05 人	係長 0.35 人	職員 0.75 人	やや 遅れ	地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組む。 また、2018年度に引き続き、ブロック塀等の除却工事費補助制度について、周知啓発などを継続的に実施する。 なお、建物所有者等から、2019年度に大規模民間建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の具体的な耐震改修の意向が示されたため、増額して対応する。	やや 遅れ	地震から市民の安全、安心を確保するために、引き続き、建築物等の地震対策などに取り組む。 また、2018年度に引き続き、ブロック塀等の除却工事費補助制度について、周知啓発などを継続的に実施する。 なお、建物所有者等から、2019年度に大規模民間建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の具体的な耐震改修の意向が示されたため、増額して対応する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs サブ 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職 位					人数	
Ⅲ-1-(1)- ① 快適な住 環境の形 成	5	⑪	⑪	狭あい道路拡幅整 備事業	空き 活用 推進 室	幅の狭い市道に面した 建築物の建て替えなど をする際に、道路幅を広 げることにより、防災性 に優れた安全な住宅市 街地の形成と居住環境 の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整 備完了件数（累計）	目標	74 件	80 件	80 件	—	80件 (2019年 度)	継続	13,882	13,100	減額	12,075	課長	0.05 人	順調	当該事業における国の補助制 度の2023年度までの継続決定を 受け、本事業を継続し、狭あい 道路の解消に努める。	順調	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
	実績	74 件				係長	0.40 人																	
	達成率	100.0 %				職員	1.00 人																	
	6	⑪	⑪	<新>空き家等活 用推進事業	空き 活用 推進 室	近年増加傾向にある空 き家に対し、市民の安 全・安心を確保するた め、空き家等発生の特 殊防止から、流通・活 用等の促進に至るまで 、「空き家等対策計画」 に基づき総合的な空き 家対策を推進する。	空き家に関する相談 件数	目標	/	/	300 件	—	300件 (毎年 度)	—	—	7,000	—	6,400	課長	0.10 人	—	市民からの空き家に関する相 談に対応する。	順調	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
実績	/	/	/	/	係長	0.30 人																		
達成率	/	/	/	/	職員	0.30 人																		
7	⑪	⑪	老朽空き家等対策 推進事業	監察 指導 課	人口減少や高齢化等が 進む本市においては、今 後も、適正に管理され ず、周辺の居住環境に 悪影響を及ぼす老朽空 き家等の増加が続くこ とから、2016年に制 定した「空き家等の適 切な管理に関する条 例」及び同年策定した 「空き家等対策計画」 に基づき、老朽空き家 等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する 相談・通報件数	目標	300 件	300 件	300 件	167件 (2014年 度)	300件 (毎年 度)	継続	17,321	39,643	増額	23,450	課長	0.30 人	大変 順調	市民の安全・安心を確保する ため、空き家等発生の特 殊防止から、除却等の 促進に至るまでの空 き家対策を推進する。 また、啓発パンフレ ットの配布等によっ て、空き家の適正管 理や除却などをより 積極的に促進する。	順調	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
実績	414 件				係長	0.50 人																		
達成率	138.0 %				職員	2.00 人																		
8	⑪	⑪	老朽空き家等除却 促進事業	監察 指導 課	倒壊や部材の落下のお それがあるなど危険な 空き家等の除却を促進 するため、家屋の除却 に要する費用の一部を 補助することにより、 市民の安全で安心な 居住環境の形成を図 る。	老朽空き家等除却促 進事業の累計実施件 数 ※中期目標改訂	目標	480 戸	680 戸	1,630 戸	202戸 (2014年 度)	1,630戸 (2015 ~ 2019年 度)	拡大	80,000	100,000	増額	23,450	課長	0.30 人	大変 順調	今後、増加が見込まれる老朽 空き家等への対策に引 続き取り組む。 【中期目標の変更内容】 当初目標を大幅に上 回ったため、中期目標 を880戸から1,630 戸に改訂する。	順調	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
実績	1,083 戸				係長	0.50 人																		
達成率	225.6 %				職員	2.00 人																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数
Ⅲ-1-(1)- ② 定住促進 や地域活 性化のた めの環境 づくり	9	⑪	⑪	住むなら北九州 定住・移住推進の 取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を 強力に推進するため、市 外から移住する世帯に対 し、街なかの住宅を取得 又は賃借する費用の一部 を補助する。 また、「新卒者がU・I ターン応援企業等に就職 するための転居」、「市 内居住の新婚世帯による 住宅取得」及び「市内に 建設する社宅」について、 費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	目標	120 世帯	120 世帯	120 世帯	550世帯 (2015～ 2019年 度)	継続	82,300	102,300	増額	22,875	課長	0.25 人	順調	引続き、本市への定住・移住 を推進するため、制度の利用促 進を図る。2019年度は、「ま ち・ひと・しごと創生総合戦 略」の最終年度であり、定住・ 移住支援メニューの募集枠を拡 大し、社会動態のプラス化につ なげる。	順調	引続き、本市への定住・移住 を推進するため、制度の利用促 進を図る。2019年度は、「ま ち・ひと・しごと創生総合戦 略」の最終年度であり、定住・ 移住支援メニューの募集枠を拡 大し、社会動態のプラス化につ なげる。
								実績	103 世帯														
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある都市景 観づくり	10	⑪	⑪	魅力ある街並み形 成	都市景 観課	本事業は、個性的で魅 力的な都市景観の形成を 目指し、景観アドバイ ザー制度の活用による公 共施設や大型民間施設等 の魅力向上を図り、市民 が誇りと愛着を持てる街 並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都 市景観の向上 (景観が良くなった と思う人の割合)	目標	70 %	70 %	70 %	70% (毎年 度)	継続	1,693	1,558	減額	5,575	課長	0.05 人	順調	景観アドバイザーを講師とし て技術系市職員の景観意識向上 を目的とした研修を実施する など、引き続き景観アドバイ ザー制度の周知・活用を図ること で、個性的で魅力的な公共施設 や民間施設等による都市景観の 形成を推進する。	順調	魅力ある街並み形成について は、景観アドバイザーを講師と して技術系市職員の景観意識向上 を目的とした研修を実施する など、引き続き景観アドバイ ザー制度の周知・活用を図ること で、個性的で魅力的な公共施設 や民間施設等による都市景観の 形成を推進する。
								実績	69.6 %														
Ⅲ-1-(2)- ② 風格のある都市景 観づくり	11	⑪	⑪	<新>小倉都心地区 夜間景観魅力 アップ事業	都市景 観課	地域の民間事業者等の 夜間景観づくりへの意識 向上、参画への機運を醸 成するため、小倉あかり 倶楽部の運用による民間 の参画を促進する取り組 みを実施するもの。	小倉都心地区の夜間 景観が良いと感じて いる人の割合 (2017年度から調査 開始)	目標			前年度超	前年度超 (毎 年度)	—	—	2,000	—	4,400	課長	0.10 人	—	2018年度まで照明等の整備に より公共空間の夜間景観整備を 実施してきた。今後、公共によ る照明整備から、地域の事業者 による夜間景観づくり参加を促 進する啓発活動に重点を置き、 引き続き夜間景観の魅力向上に 取り組む。	順調	小倉都心地区夜間景観魅力 アップ事業については、2018年 度まで照明等の整備により公共 空間の夜間景観整備を実施して きた。地域の個性が光る風格あ る景観づくりを目指し、今後、 公共による照明整備から、地域 の事業者による夜間景観づくり 参加を促進する啓発活動に重点 を置き、引き続き夜間景観の魅 力向上に取り組む。
								実績															
Ⅳ-2-(2)- ① 高齢者を中心とした健康・ 生活支援 ビジネスの 推進	12	⑪	⑧ ⑪	住まいの安全安心・ 流通促進事業	空き 家活 用推 進室	耐震性能を有する（又 は耐震改修工事を行う） 既存住宅を取得又は賃借 して自ら居住するために 実施する、エコや子育て ・高齢化対応に資する リフォーム工事に対して その費用の一部を補助す る。	エコや子育て・高齢 化対応にかかるリ フォーム工事の実施 件数	目標		130 件	130 件	130件 (毎年 度)	—	40,000	30,000	減額	7,325	課長	0.05 人	—	リーフレット作成等により活 用を促進すると共に、現在空き 家となっている住宅の半数以上 の取得経緯が「相続」であるこ とを踏まえ、相続等により取得 した住宅に新たに居住する者を 補助の対象に加えることにより、 更なる空き家の増加抑制を 図る。	—	相続等により取得した住宅に 新たに居住する者を補助の対象 に加えた上で、引き続きエコや 子育て・高齢化対応に資するリ フォーム工事の支援を行う。
								実績															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-1-(1)- ① 生活支援 施設の立 地誘導や 「街なか」居住 の促進	13	⑪	⑪	住宅市街地総合整備事業	まちなか再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数（累積）	1,760戸 (2014年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898 戸	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2,271戸 (2022年度)	継続	85,622	81,339	維持	6,900	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。		
	14	⑪	⑨	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	—	—	事業完了 (2025年度)	継続	5,804,500	6,574,370	増額	268,500	課長 4.00 人	係長 8.00 人	職員 19.00 人	順調	2019年度の筑豊本線の完成及び2020年度の鹿児島本線本切替及び新駅舎の開業に向けて、事業の推進を図る。	順調	住宅市街地総合整備事業については、民間の建設資金を活用し、良好な市街地居住環境の整備を行うもので、その一部を助成することで良質な住宅ストックを形成するものであることから、引き続き事業の推進を図る。 折尾地区総合整備事業については、2019年度の筑豊本線の完成及び2020年度の鹿児島本線本切替及び新駅舎の開業に向けて、事業の推進を図る。 災害に強くコンパクトなまちづくりの推進事業については、コンパクトなまちづくりの推進と斜面地住宅地の課題解決に向けて、市街化区域と市街化調整区域との区域区分の見直しのあり方を検討する。
	15	⑪	⑬	<新>災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	2018年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しに向けた検討を行う。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 /	実績 /	区域区分の見直し 基準の策定	区域区分の見直し 基準の策定	区域区分の見直し (2021年度)	—	—	4,000	—	11,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 1.00 人	—	コンパクトなまちづくりの推進と斜面地住宅地の課題解決に向けて、市街化区域と市街化調整区域との区域区分の見直しのあり方を検討する。		街なか活力向上事業については、都市機能誘導区域において、空き地等の低未利用地が存在し、地域の魅力低下などが懸念される。都市機能誘導区域内の空き地を対象に、地権者の意向調査や課題を共有する勉強会を実施し、空き地の利用促進を図る。生活支援施設の立地等により、街なか居住を推進する。
16	⑪	⑪	<新>街なか活力向上事業	都市計画課	立地適正化計画、都市計画マスタープランに基づき、活力のあるまちを持続的に育てていくため、都市機能誘導区域の空き地の利用促進を図る。	都市のスポンジ化に取り組むモデル地区を選定して空き地の利用促進を図る	—	目標 /	実績 /	1地区	1地区 (毎年度)	—	—	2,800	—	9,400	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.70 人	—	都市機能誘導区域において、空き地等の低未利用地が存在し、地域の魅力低下などが懸念される。都市機能誘導区域内の空き地を対象に、地権者の意向調査や課題を共有する勉強会を実施し、空き地の利用促進を図る。生活支援施設の立地等により、街なか居住を推進する。				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数		
V-1-(1)- ② まちづくりと連携した商業 機能の活 性化	17	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進	都市交 通政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口 カバー率	基準値 80% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (2020年 度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通を目指すとともに、おでかけ交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、街なか居住を進めるまちづくりと一体となって、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と持続可能な公共交通の実現を図る。	
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (2020年 度)	係長												0.60 人
						自家用車CO2排出量 の削減（2005年度 比）	基準値 69.7万 t -CO2 (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (2020年 度)													
V-1-(2)- ① 都心のに ぎわいづ くり	18	⑪	⑪	小倉駅南口東地区 市街地再開発事業	ま ち な か 再 支 援 課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	—	目標 100 戸	実績 119 戸	100 戸	100 戸	100戸 (2019年 度)	継続	1,140,000	313,300	減額	10,650	課長	0.10 人	順調	2019年度中の完了に向けて建築工事を引き続き行っており、必要な予算を確保し事業推進に向けた支援を行う。	順調	小倉駅南口東地区市街地再開発事業については、本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、再開発ビル建設と都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせた市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図るものである。2019年度中の完了に向けて建築工事を引き続き行っており、必要な予算を確保し、事業推進に向けた支援を引き続き行う。	
						保留床として売却する業務床面積	—	目標 3,000 m ²	実績 3,000 m ²	3,000 m ²	3,000 m ²	3,000m ² (2019年 度)	職員												1.00 人
V-1-(4)- ① 省エネルギー（ネ ガワッ ト）の推 進	19	⑦	⑪	住宅街区のスマー ト化促進事業	都 市 再 生 整 備 課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー管理によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標 350 戸	実績 402 戸	400 戸	450 戸		550戸 (2021年 度)	継続	51,500	48,380	減額	20,375	課長	0.25 人	順調	引き続き、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。	順調	
						長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	100 %	100 %	100% (2015年 度以降年 度)	職員	1.00 人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位				
V-2-(3)- ① 公共交通 の利便性 の向上	20	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口 カバー率	基準値 80% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (2020年 度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10	順調	R1 (2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	R1 (2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
						市内の公共交通分担 率	基準値 20% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (2020年 度)	係長						0.60				
						自家用車CO2排出量 の削減(2005年度 比)	基準値 69.7万t -CO2 (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (2020年 度)	職員						1.20				
V-2-(3)- ② おでかけ しやすい 移動手段 の確保	21	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進(おで かけ交通事業)	都市 交通 政策 課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区における おでかけ交通の維持	8か所 (2013年 度)	目標 8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所	8か所 (2020年 度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10	順調	R1 (2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	R1 (2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
							実績 8ヶ所				係長	0.60										
							達成率 100.0%				職員	1.20										
V-3-(1)- ② 都市基 盤・施設 の適正な 維持管理	22	⑪	⑪ ⑫	公共施設予防保全 マネジメント推進 事業	施設 保全 課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、予防保全による施設の長寿命化を計画的に進めるため、長寿命化計画の充実・推進を図る。	市有建築物長寿命化 計画の充実・推進	—	目標 市有建築物 長寿命化計 画の充実	市有建築物 長寿命化計 画の推進	市有建築物 長寿命化計 画の推進	長寿命化 計画の推 進	継続	3,300	2,800	減額	13,300	課長	0.20	順調	R1 (2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)	R1 (2019)年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
							実績 市有建築物 長寿命化計 画の充実				係長	0.50										
							達成率 —				職員	0.80										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主要事業 ・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1 (2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
V-3-(2)- ① 都市基盤・施設 の有効活用	23	⑪	⑪	市営住宅既存ストック整備事業	住宅 整備課・住宅 管理課	<p>既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。</p>	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数	目標	4,425 戸	4,625 戸	4,800 戸	4,800戸 (2019年度)	継続	287,830	833,151	増額	95,250	課長	0.50 人	順調	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。（なお、H30・H31ともに補正予算を活用しており、全体事業量としては概ね前年度並である。）	順調	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。	
								実績	4,485 戸									係長	2.20 人					
								達成率	101.4 %									職員	9.00 人					
24	⑫	⑫	民間建築物指導業務（CASBEE北九州の普及）	建築指導課	<p>建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取り組みは大きな役割を担っている。CASBEE北九州（北九州市建築物総合環境性能評価制度）は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。</p>	北九州市建築物総合環境性能評価制度（CASBEE北九州）の届出件数	目標	15 件	15 件	15 件	15件 (毎年度)	継続	205	205	維持	990	課長	0.01 人	大変順調	引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。	順調	民間建築物指導業務については、引き続き、届出を促す普及啓発活動を実施する。住宅街区のスマート化促進事業については、省エネルギーの推進、環境に配慮した良質な住宅の形成のため、引き続き、新築住宅のCO2削減率アップを誘導する。住まいの安全安心・流通促進事業については、相続等により取得した住宅に新たに居住する者を補助の対象に加えた上で、引き続きエコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事の支援を行う。		
							実績	22 件									係長	0.05 人						
							達成率	146.7 %									職員	0.05 人						
VI-2-(1)- ① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	25	⑦	⑦	⑪	住宅街区のスマート化促進事業	都市再生整備課	<p>JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区（約19ha）において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギー管理によるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。</p>	純増住宅戸数	目標	350 戸	400 戸	450 戸	550戸 (2021年度)	継続	51,500	48,380	減額	20,375	課長	0.25 人	順調	引き続き、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。	順調	引き続き、各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素のまちづくりを誘導する。
									実績	402 戸									係長	1.00 人				
									達成率	114.9 %									職員	1.00 人				
26	⑪	⑪	⑧	⑪	住まいの安全安心・流通促進事業	空き家活用推進室	<p>耐震性能を有する（又は耐震改修工事を行う）既存住宅を取得又は賃借して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資するリフォーム工事に対してその費用の一部を補助する。</p>	エコや子育て・高齢化対応にかかるリフォーム工事の実施件数	目標		130 件	130 件	130件 (毎年度)	—	40,000	30,000	減額	7,325	課長	0.05 人	—	リーフレット作成等により活用を促進すると共に、現在空き家となっている住宅の半数以上の取得経緯が「相続」であることを踏まえ、相続等により取得した住宅に新たに居住する者を補助の対象に加えることにより、更なる空き家の増加抑制を図る。	—	リーフレット作成等により活用を促進すると共に、現在空き家となっている住宅の半数以上の取得経緯が「相続」であることを踏まえ、相続等により取得した住宅に新たに居住する者を補助の対象に加えることにより、更なる空き家の増加抑制を図る。
									実績										係長	0.30 人				
									達成率										職員	0.50 人				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	H30年度 (2018) 予算額 (千円)	R1年度 (2019) 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費（目安）			H29年度 (2017) 事業 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	H29年度 (2017) 局施策 評価	R1(2019)年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
							指標名等	現状値 (基準値)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)					中期 目標	金額 (千円)	職位					人数	
VI-2-(1)- ② 環境に配 慮した都 市基盤・ 施設の整 備・維持 管理	27	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通 戦略の推進	都市 交通 政策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口 カバー率	基準値 80% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (2020年 度)	継続	42,800	48,500	増額	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進を促すモビリティマネジメント等を行い、公共交通の利用促進に継続して取り組んでいく。 また、2016年8月に策定した「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と地球環境にやさしい持続可能な公共交通の実現を図る。	順調	「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、交通拠点間の連携強化や、誰もが利用しやすい利便性の高い公共交通への支援や、地域毎の特性に合った交通システムの導入に向けた取り組みなど、生活行動（買い物・通院など）に応じた市民の足の確保と地球環境にやさしい持続可能な公共交通の実現を図る。	
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (2020年 度)	係長												0.60 人
						自家用車CO2排出量 の削減（2005年度 比）	基準値 69.7万 t -CO2 (2005年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (2020年 度)													
VII-3-(2)- ④ 広域連携 に資する 社会基盤 の整備に 向けた取 組の推進	28	⑨	⑨ ⑪	【施策評価のみ】 下関北九州道路にか かる要望・提案 活動の実施	都市 交通 政策 課	【施策の内容】 地域連携に資する社会 基盤の整備に向けた取 組みの一環として、下 関北九州道路を推進す るため、国や関係機 関に対して要望・提 案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要 望活動を共同で実施	1回 (2016年 度)	目標 1 回	1 回	1 回	1回 (毎年 度)	継続	—	—	—	—	課長	— 人	—	—	大変 順調	下関九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。	
				実績	3 回				職員	— 人														
				達成率	300.0 %						職員	— 人												